

四 半 期 報 告 書

(第76期 第2四半期)

極東開発工業株式会社

(E02170)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 極東開発工業株式会社

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長最高執行責任者 筆 谷 高 明

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 (0798)66—1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 財務部 次長 原田 一彦

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【電話番号】 (0798)66—1003

【事務連絡者氏名】 財務部 次長 原田 一彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	23,942	27,689	14,117	15,558	54,071
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△1,319	180	△40	402	△2,595
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (百万円)	△1,016	111	△37	248	△2,427
純資産額 (百万円)	—	—	53,929	52,130	52,359
総資産額 (百万円)	—	—	85,492	87,665	85,298
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,357.31	1,312.02	1,317.78
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額(△) (円)	△25.58	2.82	△0.95	6.25	△61.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	63.1	59.5	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,431	574	—	—	5,758
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,802	△172	—	—	△2,695
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,788	2,663	—	—	△2,353
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	9,178	14,126	11,067
従業員数 (名)	—	—	2,186	2,172	2,191

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、第76期第2四半期連結累計(会計)期間については潜在株式が存在しないため、その他の期間については四半期(当期)純損失のため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,172
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	820
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
特装車事業	12,741	—
環境事業	1,580	—
不動産賃貸等事業	1,236	—
合計	15,558	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 金額は、販売価格によっています。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
特装車事業	10,573	—	6,002	—
環境事業	1,481	—	5,549	—
不動産賃貸等事業	642	—	1,385	—
合計	12,697	—	12,937	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 不動産賃貸等事業に含まれるコインパーキング及び不動産賃貸につきましては、継続取引のため除いていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
特装車事業	12,741	—
環境事業	1,580	—
不動産賃貸等事業	1,236	—
合計	15,558	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益に回復の兆しがみられるものの、円高の進行や厳しい雇用環境等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、本年4月からスタートした中期経営計画「PLAN2010」（平成22年4月～平成25年3月）の基本方針のもと、現在の市場規模にあわせた企業体質の転換や海外展開の推進、「環境」「安全」「グローバル」をキーワードとした製品開発等にグループ一丸となって取り組みました。

主力の特装車事業につきましては、国内のトラック市場が補助金の効果等により一時的に回復が見られたものの、依然として厳しい環境が続きました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期と比較して、特装車事業の増加により、全体では1,440百万円（10.2%）増加して15,558百万円となりました。損益面では、特装車の売上増加により営業利益は415百万円増加して487百万円となりました。経常損益は443百万円改善して402百万円の利益、四半期純損益は286百万円改善して248百万円の利益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①特装車事業

特装車事業につきましては、国内トラック市場の低迷が続いておりますが、新車購入補助金や排気ガス規制強化前の駆け込み需要の効果により、一時的に回復の傾向が見られました。海外は、一部の地域では改善の兆しが見られましたが、全体としては低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は受注の確保を図るとともに、生産の合理化や集中購買、内製化等による原価低減、固定費の圧縮等による損益の改善に継続して取り組みました。

この結果、売上高は12,742百万円、営業利益は147百万円となりました。

②環境事業

環境事業につきましては、メンテナンス・運転受託に注力するとともに、プラント部門における採算性重視の選別受注に継続して取り組み、利益の確保に努めました。

この結果、売上高は1,580百万円、営業利益は201百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置のメンテナンス、リニューアル事業への注力や、原価低減によるパーキング事業全体の損益の改善に努めましたが、市場低迷の影響によりいずれも厳しい受注環境が続きました。

この結果、売上高は1,358百万円、営業利益は217百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は2,367百万円(2.8%)増加して87,665百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金並びに有価証券が増加したこと等により2,996百万円(7.2%)増加して44,422百万円となりました。

固定資産につきましては、固定資産の減価償却や投資有価証券の時価が下落したこと等により629百万円(1.4%)減少して43,242百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により333百万円(1.7%)増加して20,191百万円となりました。固定負債は長期借入金が増加したこと等により2,262百万円(17.3%)増加して15,343百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により228百万円(0.4%)減少して52,130百万円となりました。

なお当第2四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は59.5%(前連結会計年度末61.4%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、当第1四半期連結会計期間末に比べて2,769百万円増加して、14,126百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、△441百万円(前年同四半期比△317百万円)となりました。これは棚卸資産の減少などがありましたが、売上債権が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、△147百万円(前年同四半期比+239百万円)となりました。これは固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、3,373百万円(前年同四半期比+3,799百万円)となりました。これは長期借入の実行による収入があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

(財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、これに応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるべきであると考えます。しかしながら、それが不当な目的による企業買収である場合には、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることが経営者の当然の責務であると考えます。

従いまして当社株式の大量買付に対しましては当該買付者の事業内容、将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から当該買付行為または買付提案が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に与える影響を慎重に検討していく必要があるものと考えます。

現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し具体的な脅威が生じている訳ではなく、またそのような買付者が現れた場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではございませんが、株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引や株主の異動状況を注視するとともに有事対応マニュアルを整備し、大量買付を意図する買付者が現れた場合、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、専門家（アドバイザー）を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益を損なう場合は具体的な対抗措置の要否およびその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(5) 研究開発活動

当社グループは、建設・輸送・ごみ処理関連分野において効率化・安全性向上を図ることで環境負荷を低減し、持続可能な社会となることを目指して研究開発活動に取り組んでいます。

当第2四半期連結会計期間に特装車事業において主に次の製品の開発が完了しました。

- ・ タンクの形状を楕円形から角形にすることで、タンク容量と全長を変えずに、より低い全高を実現し、ほぼ全ての油槽所に対応可能になった「2軸24KL 角形アルミタンクセミトレーラ」
- ・ 収集対象物をダンボールに限定し、投入口の拡大とボデー容量のアップにより、実積載量を大幅にアップしたごみ収集車「プレスパック ダンボール専用車」
- ・ 3軸（ダブルタイヤ）ポールトレーラ「TPB314AA」
- ・ 3軸フルトレーラ「FFB224AA」

なお、当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、252百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,950,672
計	170,950,672

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,737,668	42,737,668	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	42,737,668	42,737,668	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	42,737,668	—	11,899	—	11,718

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,236	5.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,500	3.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託みなと銀行口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,498	3.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,450	3.4
宮原 幾 男	東京都目黒区	1,141	2.7
極東開発共栄会	兵庫県西宮市甲子園口6-1-45	1,082	2.5
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,012	2.4
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	888	2.1
極東開発従業員持株会	兵庫県西宮市甲子園口6-1-45	888	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	東京都港区浜松町2-11-3	837	2.0
計	—	12,536	29.4

- (注) 1 住所欄の()書きは、常任代理人の住所を記載しています。
- 2 当社は自己株式を3,004千株(7.0%)所有していますが、上記大株主からは除外しています。
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループより平成22年4月19日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年4月12日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行が339千株(0.8%)、三菱UFJ信託銀行株式会社が2,081千株(4.9%)、三菱UFJ証券株式会社が347千株(0.8%)、三菱UFJ投信株式会社が77千株(0.2%)を共同保有している旨の報告を受けていますが、実質所有状況の確認はできていませんので、上記大株主に含めていません。
- 4 信託業務に係る株式数は確認できません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,004,800	—	権利行使に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,663,800	396,638	同上
単元未満株式	普通株式 69,068	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,737,668	—	—
総株主の議決権	—	396,638	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株及び50株含まれています。また、「完全議決権株式(その他)」の欄の議決権の数には、同機構名義の議決権が15個含まれています。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口 6-1-45	3,004,800	—	3,004,800	7.0
計	—	3,004,800	—	3,004,800	7.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	382	364	327	312	303	319
最低(円)	346	305	296	293	267	264

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,079	5,722
受取手形及び売掛金	20,902	20,503
有価証券	7,046	5,344
商品及び製品	161	143
仕掛品	1,803	1,821
原材料及び貯蔵品	5,712	6,329
前払費用	369	277
繰延税金資産	841	978
その他	680	511
貸倒引当金	△174	△206
流動資産合計	44,422	41,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,468	13,731
機械装置及び運搬具（純額）	1,911	2,152
土地	19,201	19,199
建設仮勘定	70	38
その他（純額）	937	959
有形固定資産合計	※1 35,589	※1 36,080
無形固定資産		
その他	369	392
無形固定資産合計	369	392
投資その他の資産		
投資有価証券	3,669	4,099
長期前払費用	693	755
繰延税金資産	1,396	1,022
その他	3,031	3,175
貸倒引当金	△1,508	△1,654
投資その他の資産合計	7,283	7,399
固定資産合計	43,242	43,872
資産合計	87,665	85,298

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,492	11,171
短期借入金	2,620	2,620
1年内償還予定の社債	494	494
1年内返済予定の長期借入金	1,766	1,234
未払法人税等	153	244
未払消費税等	221	443
未払費用	1,982	2,015
引当金	550	647
その他	910	987
流動負債合計	20,191	19,858
固定負債		
社債	1,382	1,629
長期借入金	4,473	1,756
長期預り保証金	3,567	3,680
退職給付引当金	2,268	2,404
その他の引当金	114	114
負ののれん	※3 939	※3 1,114
繰延税金負債	1,496	1,510
その他	1,101	871
固定負債合計	15,343	13,080
負債合計	35,534	32,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	30,602	30,610
自己株式	△2,145	△2,145
株主資本合計	52,076	52,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	294
為替換算調整勘定	△51	△18
評価・換算差額等合計	53	275
純資産合計	52,130	52,359
負債純資産合計	87,665	85,298

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	23,942	27,689
売上原価	20,240	22,821
売上総利益	3,702	4,868
販売費及び一般管理費	※1 4,936	※1 4,640
営業利益又は営業損失(△)	△1,233	227
営業外収益		
受取利息及び配当金	52	60
負ののれん償却額	188	188
雑収入	25	43
営業外収益合計	265	292
営業外費用		
支払利息	91	84
持分法による投資損失	12	45
為替差損	143	147
雑支出	102	62
営業外費用合計	351	339
経常利益又は経常損失(△)	△1,319	180
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当戻入額	—	36
投資有価証券売却益	—	53
その他	—	0
特別利益合計	1	91
特別損失		
固定資産処分損	14	15
早期割増退職金	40	9
減損損失	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
その他	5	0
特別損失合計	63	118
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,381	153
法人税等	※2 △365	※2 41
少数株主損益調整前四半期純利益	—	111
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,016	111

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	14,117	15,558
売上原価	11,591	12,819
売上総利益	2,525	2,738
販売費及び一般管理費	※1 2,452	※1 2,250
営業利益	72	487
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	9
負ののれん償却額	94	94
雑収入	15	13
営業外収益合計	115	117
営業外費用		
支払利息	45	41
持分法による投資損失	2	47
為替差損	107	76
生産体制整備費用	47	0
雑支出	25	35
営業外費用合計	228	202
経常利益又は経常損失(△)	△40	402
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	—	36
特別利益合計	0	36
特別損失		
固定資産処分損	11	5
早期割増退職金	36	9
その他	5	0
特別損失合計	53	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△93	423
法人税等	※2 △55	※2 175
少数株主損益調整前四半期純利益	—	248
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37	248

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,381	153
減価償却費	967	951
減損損失	3	—
のれん償却額	19	13
負ののれん償却額	△188	△188
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64	△135
貸倒引当金の増減額(△は減少)	109	△178
その他の引当金の増減額(△は減少)	△252	△96
受取利息及び受取配当金	△52	△60
支払利息	91	84
その他の営業外損益(△は益)	43	146
持分法による投資損益(△は益)	12	45
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△53
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
固定資産除却損	14	15
売上債権の増減額(△は増加)	5,247	△315
たな卸資産の増減額(△は増加)	865	596
その他の資産の増減額(△は増加)	△120	△210
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,224	391
その他の負債の増減額(△は減少)	△439	△92
未払消費税等の増減額(△は減少)	△162	△211
小計	2,616	854
利息及び配当金の受取額	50	60
利息の支払額	△60	△84
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△175	△256
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,431	574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,845	△268
固定資産の売却による収入	1	11
投資有価証券の取得による支出	△7	△39
投資有価証券の売却による収入	51	170
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△45
長期貸付けによる支出	△4	△3
長期貸付金の回収による収入	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,802	△172

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,500	—
長期借入れによる収入	330	4,000
長期借入金の返済による支出	△759	△751
社債の発行による収入	1,470	—
社債の償還による支出	△100	△247
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△30	△218
配当金の支払額	△198	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,788	2,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,156	3,058
現金及び現金同等物の期首残高	10,334	11,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,178	14,126

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
会計処理の原則及び手続の変更	
1	「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。
2	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益が10百万円、経常利益が10百万円、税金等調整前四半期純利益が102百万円減少しています。
3	「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。</p>
2	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 提出会社及び重要な連結子会社については、法人税等の納付税額の算定に関して加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生状況及び経営環境等に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
税金費用の計算	<p>重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,682百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,006百万円</p>																
<p>2 偶発債務 関連会社である㈱クリーンステージの金融機関からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っています。なお、いずれも連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>銀行借入</td> <td>1,219百万円</td> </tr> <tr> <td>私募債発行</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>リース物件地位譲渡契約に伴う引取債務</td> <td>2,577百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,133百万円</td> </tr> </table>	銀行借入	1,219百万円	私募債発行	336百万円	リース物件地位譲渡契約に伴う引取債務	2,577百万円	計	4,133百万円	<p>2 偶発債務 関連会社である㈱クリーンステージの金融機関からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っています。なお、いずれも連帯保証であり、提出会社の負担割合は50%であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>銀行借入</td> <td>1,284百万円</td> </tr> <tr> <td>私募債発行</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>リース物件地位譲渡契約に伴う引取債務</td> <td>2,609百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,276百万円</td> </tr> </table>	銀行借入	1,284百万円	私募債発行	383百万円	リース物件地位譲渡契約に伴う引取債務	2,609百万円	計	4,276百万円
銀行借入	1,219百万円																
私募債発行	336百万円																
リース物件地位譲渡契約に伴う引取債務	2,577百万円																
計	4,133百万円																
銀行借入	1,284百万円																
私募債発行	383百万円																
リース物件地位譲渡契約に伴う引取債務	2,609百万円																
計	4,276百万円																
<p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しています。相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>939百万円</td> </tr> </table>	のれん	1百万円	負ののれん	941百万円	差引	939百万円	<p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しています。相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,114百万円</td> </tr> </table>	のれん	15百万円	負ののれん	1,129百万円	差引	1,114百万円				
のれん	1百万円																
負ののれん	941百万円																
差引	939百万円																
のれん	15百万円																
負ののれん	1,129百万円																
差引	1,114百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。
従業員給料手当 2,122百万円	従業員給料手当 2,124百万円
退職給付引当金繰入額 223百万円	退職給付引当金繰入額 166百万円
貸倒引当金繰入額 148百万円	
※2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しています。	※2 法人税等の表示方法 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。
従業員給料手当 1,067百万円	従業員給料手当 1,080百万円
退職給付引当金繰入額 112百万円	退職給付引当金繰入額 83百万円
貸倒引当金繰入額 36百万円	
※2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しています。	※2 法人税等の表示方法 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,835百万円	現金及び預金 7,079百万円
有価証券 4,343 "	有価証券 7,046 "
現金及び現金同等物 9,178百万円	現金及び現金同等物 14,126百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	42,737,668

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,004,853

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	119	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,855	1,838	1,423	14,117	—	14,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	99	100	(100)	—
計	10,855	1,838	1,523	14,217	(100)	14,117
営業利益又は営業損失(△)	△376	222	225	71	1	72

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・トレーラ・バン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 不動産賃貸等事業……立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス、コインパーキング事業、不動産の賃貸、損害保険代理業

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	特装車事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	不動産賃貸等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,451	3,666	2,825	23,942	—	23,942
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	200	201	(201)	—
計	17,451	3,666	3,026	24,144	(201)	23,942
営業利益又は営業損失(△)	△2,043	376	430	△1,236	2	△1,233

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) 特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・トレーラ・バン型トラックボデー・ウイング型トラックボデー等の製造販売およびアフターサービス
- (2) 環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (3) 不動産賃貸等事業……立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス、コインパーキング事業、不動産の賃貸、損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは特装車関連、環境機器関連、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しています。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、「特装車事業」、「環境事業」および「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしています。

「特装車事業」はダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売を、「環境事業」はリサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託を、「不動産賃貸等事業」は立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,670	2,700	2,318	27,689	—	27,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	236	237	△237	—
計	22,671	2,700	2,554	27,926	△237	27,689
セグメント利益又は損失(△)	△365	323	409	367	△140	227

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△140百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△149百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,741	1,580	1,236	15,558	—	15,558
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	122	123	△123	—
計	12,742	1,580	1,358	15,681	△123	15,558
セグメント利益	147	201	217	566	△78	487

(注) 1 セグメント利益の調整額△78百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△80百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,312円02銭	1,317円78銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 25円58銭	1株当たり四半期純利益金額 2円82銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間は四半期純損失であるため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,016	111
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△1,016	111
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,733	39,732
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	95銭	1株当たり四半期純利益金額	6円25銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結会計期間は四半期純損失であるため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△37	248
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△37	248
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,733	39,732
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において平成22年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 119百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【会社名】 極東開発工業株式会社

【英訳名】 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長最高執行責任者 筆 谷 高 明

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長最高執行責任者 筆谷 高明 は、当社の第76期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。